

県内経済は、生産活動の増勢が一服、雇用情勢は悪化傾向、個人消費、公共工事などは減少傾向にあり、弱含みの停滞局面にある。

1. 平成20年1月の県内経済

消費動向をみると、大型小売店販売額は、10ヵ月連続で前年を下回った。乗用車新車登録台数は、大型乗用車が依然低迷しているが、中小型乗用車、軽自動車とともに2ヵ月ぶりに増加し、全体では2ヵ月ぶりに前年を上回った。生産活動は、外需に支えられた鉄鋼、化学などの業種は堅調であるが、鉱工業生産指数の原指数は、平成18年10月以来、15ヶ月ぶりに前年を下回るなど増勢基調に一服感がみられる。投資動向をみると、公共工事は、県の発注減により、件数、請負金額がともに前年を大幅に下回った。民間の建築着工は、棟数が9ヵ月ぶり、床面積、工事予定額とともに6ヵ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は、2ヵ月連続で前年を上回った。雇用情勢は、新規求人数の減少傾向とともに、新規求人倍率、有効求人倍率が悪化し、有効求人倍率は、平成17年10月以来となる0.7倍台となる低い水準まで低下した。

住宅建設、民間建設着工は、改正建築基準法の影響がやや薄れてきたが、生産活動は増勢基調に一服感がみられ、公共工事の減少、雇用情勢の悪化傾向とともに、原油および原材料価格などの高騰の影響から、県内経済は弱含みの停滞局面にあるとみられる。

〔消費動向〕 減少：大型小売店販売額（全店舗）は、婦人・紳士などの冬物コートを始めとした衣料品やバッグ、アクセサリ、履物などの身の回り品などが引き続き低調に推移し、10ヵ月連続で前年を下回った。乗用車販売台数は、大型乗用車が引き続き低調だったものの、中小型乗用車および軽乗用車が再び前年を上回り、全体でも前年を上回った。消費者物価指数は、前月比では2ヵ月ぶりに低下し、前年比では5ヵ月連続して上昇した。個別企業の販売動向をみると、家電量販店は、薄型テレビ、エアコンは堅調だったが、それ以外のデジタルカメラ、パソコン、携帯電話などは低調で、全体では前年をやや下回る水準で推移した。ホームセンターは、家庭用品が堅調で全体でも前年並みの水準で推移した。旅行取扱額は、国内個人、海外個人旅行などが伸び前年をやや上回った。

〔投資動向〕 減少：公共工事前払取扱保証請負金額は、県の大幅な発注減少により、前年を大幅に下回った。12月の建設着工棟数（民間・非居住用）は、9ヵ月ぶりに前年を上回り、床面積および工事予定額は、ともに6ヵ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は、貸家と分譲が増加し、2ヵ月連続で前年を上回った。

〔生産活動〕 増勢が一服：12月の鉱工業生産指数（季節調整済指数）は、108.0で前月比2.3%上昇し4ヵ月ぶりの上昇となった。原指数は、108.6で前年比0.1%の低下となった。大口電力販売量は、前年比9.2%増加し、増加基調で推移した。

〔企業倒産〕 悪化：倒産件数は、4ヵ月連続で2桁台で推移し、倒産金額は、前月比および前年比とともに大幅に増加するなど依然悪化増勢基調にある。

〔金融動向〕 低調：1月末の預金残高は、11ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高は、13ヵ月連続で前年を下回った。

〔雇用動向〕 悪化傾向：新規求人数は、3ヵ月連続して前年比で減少した。新規求人倍率は、2ヵ月ぶりの減少、有効求人倍率は2年3ヵ月ぶりに0.7倍台の低い水準となった。

県内経済動向の概要

	項目	11月		12月		平成20年1月	
		前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	↘	↔	↔	↗	↘	↘
	乗用車新車登録台数	↗	↗	↘	↘	↗	↗
	消費者物価指数（総合）	↗	↘	↗	↔	↗	↗
投資動向	公共工事前払保証取扱保証請負金額	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	建設着工棟数（民間・非居住用）	↗	↗	↗	↗	-	-
	新設住宅着工戸数	↗	↗	↗	↗	↗	↘
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注1	↗	↗	↗	↗	-	-
	大口電力販売量	↗	↗	↗	↗	↗	↗
企業倒産	企業倒産件数	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	企業倒産金額	↗	↗	↗	↗	↗	↗
金融動向	預金	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	貸出金	↗	↗	↗	↗	↗	↗
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注2	↗	↗	↗	↔	↗	↗
	新規求人倍率（パート含む）注2	↗	↗	↗	↔	↗	↗

良化 ↗ 良化傾向にあるがほぼ横這い ↔ 悪化傾向にあるがほぼ横這い ⇐ 悪化 ↘
 注1：季節調整値。 注2：季節調整値。

2. 県内経済動向

— 消費動向 —

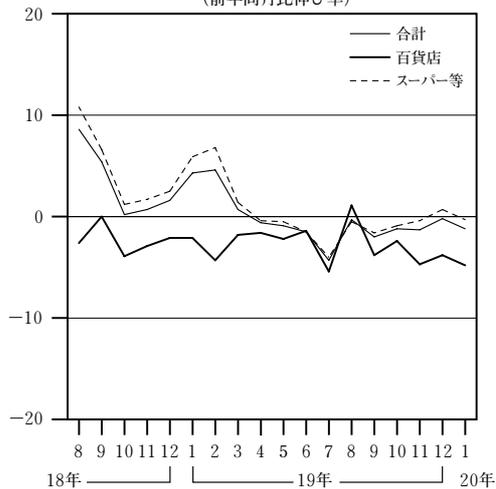
大型小売店 1月の県内大型小売店の販売額は、飲食料品は好調だったものの、婦人・紳士服などの衣料品、バッグ・アクセサリー・履物類などの身の回り品および化粧品などが引き続き低調に推移し、全店舗ベースで205億99百万円（前年同月比1.2%減）となり、10ヵ月連続で前年を下回った。また、既存店ベースでも、同1.7%減となり、5ヵ月連続で前年を下回った。

業態別に内訳をみると百貨店は、気温の高い日が多く、主力の婦人・紳士用冬物コート類を中心とした衣料品や婦人ブーツなどの身の回り品などが振るわず、飲食料品は好調だったものの、合計では38億94百万円（同4.8%減）となり、5ヵ月連続で前年を下回った。

前月、9ヵ月ぶりに下げ止まったスーパーは、衣料品、身の回り品などの落ち込みが大きく、主力の飲食料品が伸びたものの、合計では167億5百万円（同1.0%減）となり、再び前年を下回った。

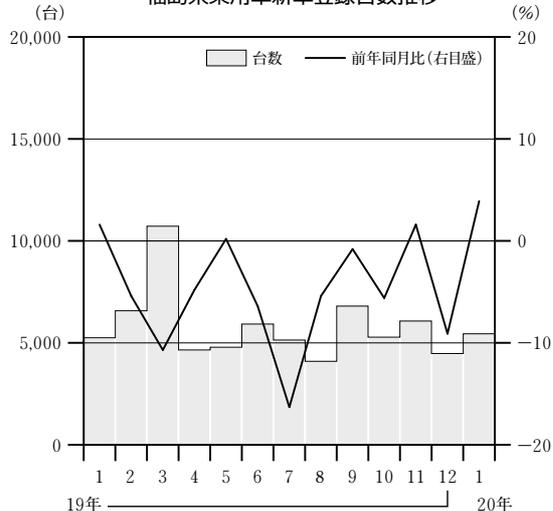
乗用車販売 1月の乗用車新車登録台数（軽乗用車含）は、合計で5,508台（前年同月比3.9%増）となり、2ヵ月ぶりに前年を上回った。車種別で見ると、大型乗用車は561台（同16.4%減）となり、13ヵ月連続して前年を下回った。一方、主力の中小型乗用車は2,838台（同11.5%増）となり、2ヵ月ぶりに前年を上回った。軽乗用車も2,109

福島県大型小売店販売額（全店舗）
（前年同月比伸び率）



（資料：経済産業省）

福島県乗用車新車登録台数推移



（資料：福島県自動車販売店協会）

台（同1.2%増）となり、4ヵ月ぶりに前年を上回った。

1月の乗用車中古車登録台数（軽自動車は名義変更を含む）は、合計で8,848台（前年同月比変わらず）となった。車種別にみると、大型乗用車で2,266台（同5.5%減）となり、3ヵ月連続して前年を下回った。中小型乗用車も3,454台（同1.1%減）となり、8ヵ月連続して前年を下回った。一方、軽乗用車は3,128台（同5.7%増）となり、4ヵ月連続して前年を上回った。

消費者物価指数 1月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、平成17年=100）でみると、100.9（前月比0.4%低下）となり、2ヵ月ぶりに前月を下回った。前年同月比では0.7%上昇となり、5ヵ月連続で上回った。

費目別の指数動向をみると、「食料」で101.7（前月比0.5%上昇）と2ヵ月連続、「光熱・水道」で108.4（同0.6%上昇）と4ヵ月連続、「保健・医療」で98.5（同0.3%上昇）と2ヵ月ぶりに、それぞれ前月を上回った。

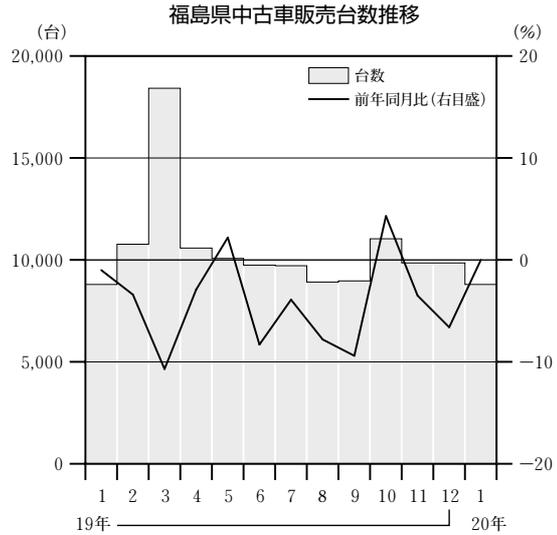
一方、「被服及び履物」で95.9（同9.8%低下）と2ヵ月連続、「交通・通信」で103.0（同0.4%低下）と3ヵ月ぶり、「教養娯楽」で95.9（同1.0%低下）と2ヵ月ぶりに、それぞれ前月を下回った。「住居」は99.8、「家具・家事用品」は96.3、「教育」は101.3となり、前月比で変らなかった。

家電量販店 1月の売上は、薄型テレビ、エアコンなどは堅調に推移したが、それ以外のパソコン、携帯電話、デジタルカメラ、DVDレコーダーなどは低調で全体では前年をやや下回る水準で推移した。

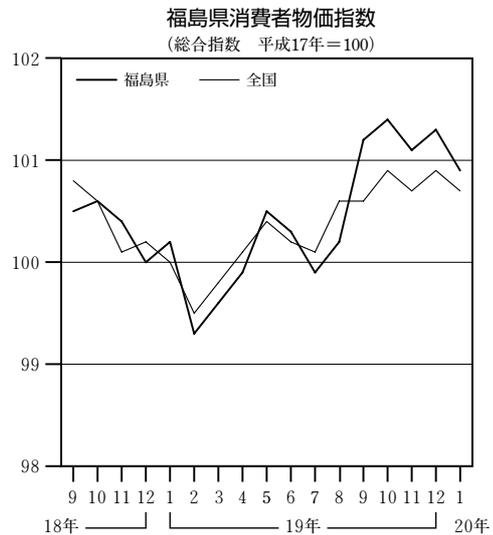
ホームセンター 1月の売上は、家庭用品、植物・園芸用品などが堅調で全体では前年並みの水準で推移した。

旅行 1月の旅行取扱額実績のうち、国内団体は低調だったが、近場の温泉地を中心とした国内個人や香港、台湾行きなどの海外個人が増加し、全体の取扱額は前年を上回った。

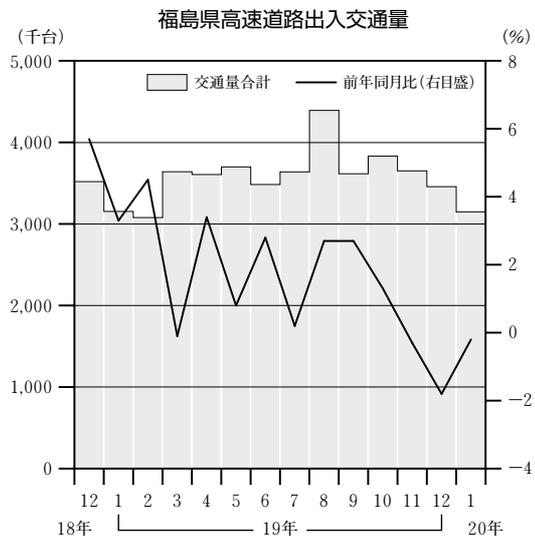
高速道路 1月の県内自動車道通過台数は3,161,106台（前年同月比0.2%減）となり、3ヵ月連続で前年を下回った。路線別にみると、東北自動車道（白河IC～国見IC）で1,847,410台（同0.7%増）、磐越自動車道（いわき三和IC～郡山東IC）で216,756台（同1.9%増）、磐越自動車道（磐梯熱



(注) 軽自動車は名義変更台数含む
資料：(社)日本自動車販売協会連合会 福島支部
(社)全国軽自動車販売協会連合会



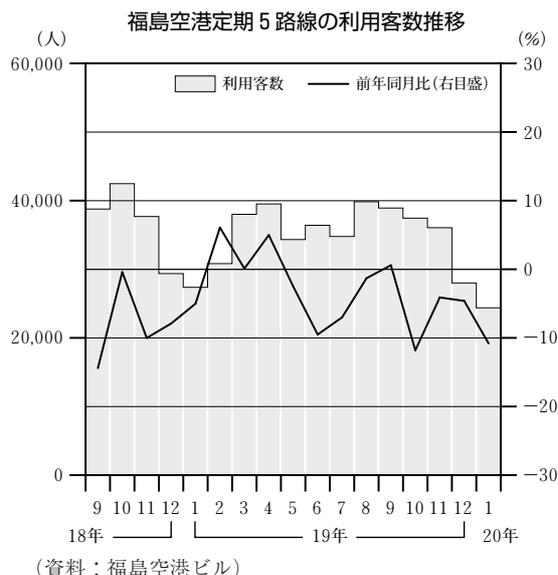
(資料：総務省統計局)



(資料：東日本高速道路(株)東北支社)

海 IC～西会津 IC) で458,139台 (同1.5%減)、常磐自動車道 (いわき勿来 IC～常磐富岡 IC) で638,801台 (同2.3%減) となった。

福島空港 1月の福島空港国内定期路線の利用状況は、24,542人 (前年同月比10.8%減) となり、4ヵ月連続して前年を下回った。路線別にみると、札幌便で6,396人 (同11.0%減)、大阪便で12,942人 (同3.9%減)、沖縄便で5,204人 (同8.6%減) となった。なお、名古屋便は、12月より休便となった。一方、国際線の利用状況は4,605人 (前年同月比19.6%減) となり、2ヵ月連続して前年を下回った。路線別にみると上海便で1,535人 (同21.2%増)、ソウル便で3,070人 (同31.2%減) となった。



— 投資動向 —

公共工事 1月の公共工事前払保証取扱は、県からの件数および金額における大幅な発注減により、件数で384件 (前年同月比25.6%減)、請負金額で59億23百万円 (同31.6%減)、保証金額で22億29百万円 (同34.0%減) となった。件数、請負金額、保証金額ともに前年を大幅に下回った。

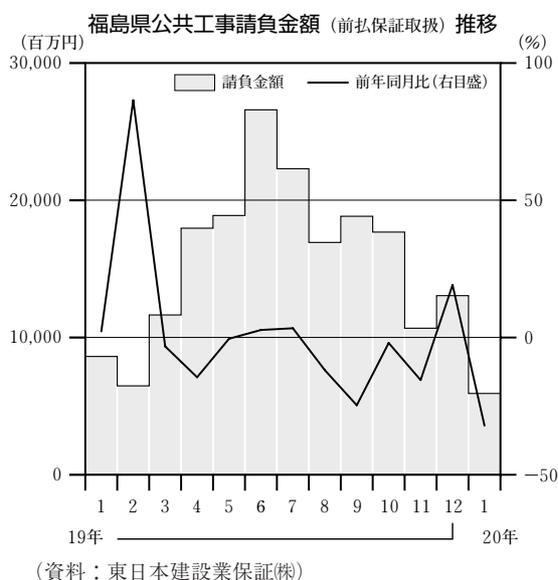
平成19年4月から平成20年1月までの累計で見ると、件数で前年同期比291件減少の5,555件 (同5.0%減)、請負金額で同136億14百万円減少の1,691億円 (同7.5%減)、保証金額で同66億44百万円減少の650億37百万円 (同9.3%減) となった。

発注者別の累計請負金額は、国が同75億27百万円増加し248億70百万円 (同43.4%増) となった。一方、県は同118億9百万円減少し591億20百万円 (同16.6%減)、市町村は同65億56百万円減少し706億39百万円 (同8.5%減) となった。

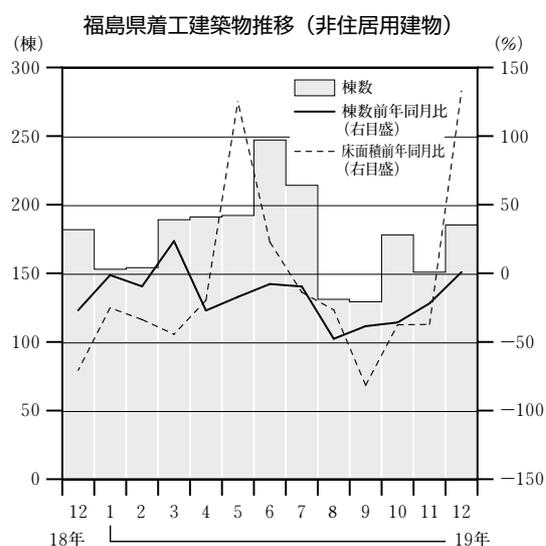
設備投資 12月の建築着工 (民間・非居住用) の棟数は186棟 (前年同月比1.6%増) となり、9ヵ月ぶりに前年を上回った。床面積、工事費予定額についても床面積で120,653㎡ (同133.6%増)、工事費予定額で154億63百万円 (同133.5%増) と大幅な増加となり、ともに6ヵ月ぶりに前年を上回った。

1月の建築物確認件数 (計画変更を除く) は、573件 (前年同月比0.3%減) となり、マイナス幅は縮小傾向にあるものの、3ヵ月連続で前年を下回った。

建築物別にみると、一定規模以上の建築物が対象になる1～3号建物で152件 (前年同月比13.4



(資料：東日本建設業保証(株))



(資料：国土交通省)

%増)、小規模な木造・非木造住宅などが対象になる4号建物で421件(同4.2%減)となった。構造計算適合性判定の合格件数は25件で前月より7件増加した。

一方、1月の建築物申請件数は、593件(前年同月比3.1%増)と3ヵ月連続で前年を上回った。建築物別にみると、一定規模以上の建築物が対象になる1～3号建物で151件(前年同月比21.8%増)、小規模な木造・非木造住宅などが対象になる4号建物で442件(同2.0%減)となった。構造計算適合性判定の申請件数は18件で前月より13件減少した。

改正建築基準法による建築確認手続き厳格化の影響は、建築物確認件数が3ヵ月連続で前年を下回っているものの、建築物申請件数が3ヵ月連続で前年を上回ってきていることから、ほぼ一巡したとみられる。

但し、足許での建築物着工は、回復傾向にあるものの、建築物確認件数が3ヵ月連続で前年を下回っていることから、改正建築基準法の影響とは別に、建築資材価格の上昇などの要因により、先行きの回復が限定的になることが懸念される。

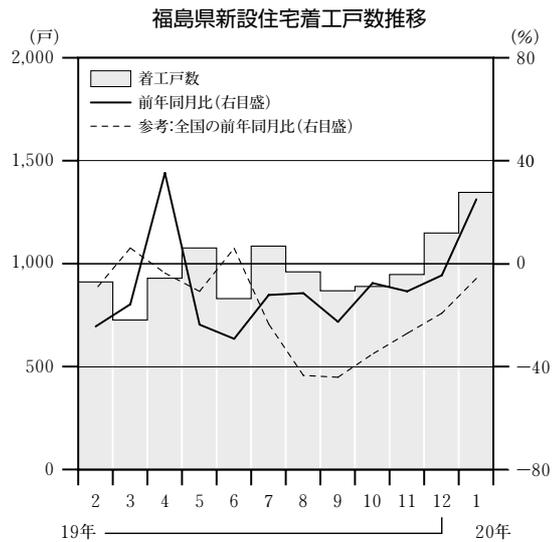
住宅建設 1月の県内新設住宅着工戸数は、1,000戸(前年同月比9.8%増)となり、2ヵ月連続で前年を上回った。利用関係別でみると、持家は412戸(前年同月比5.9%減)、貸家は528戸(同25.4%増)、分譲は56戸(同7.7%増)となった。

生産活動

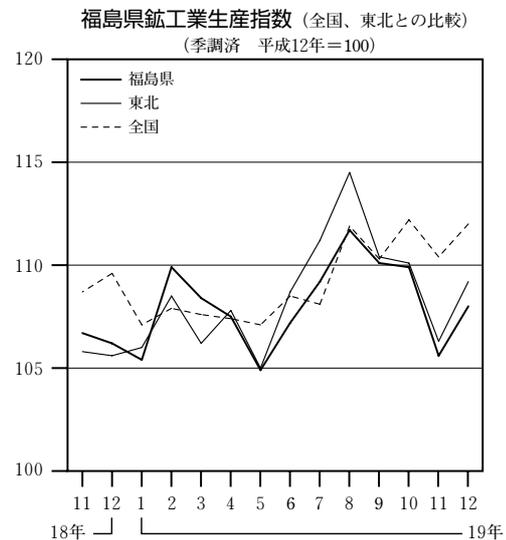
鉱工業生産指数 12月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数でみると、108.0となり、4ヵ月ぶりに前月比2.3%上昇した。原指数では、108.6となり、平成18年10月以来、15ヵ月ぶりに前年同月比0.1%低下した。

上昇および低下した主な業種別(季節調整済指数)は、木材・木製品工業で52.9(前月比30.0%増)、一般機械工業で125.3(同9.7%増)、繊維工業で79.1(同7.6%増)となり、16業種が上昇した。一方、化学工業で91.2(同11.4%減)、鉄鋼業で152.1(同2.9%減)となり、3業種が低下した。

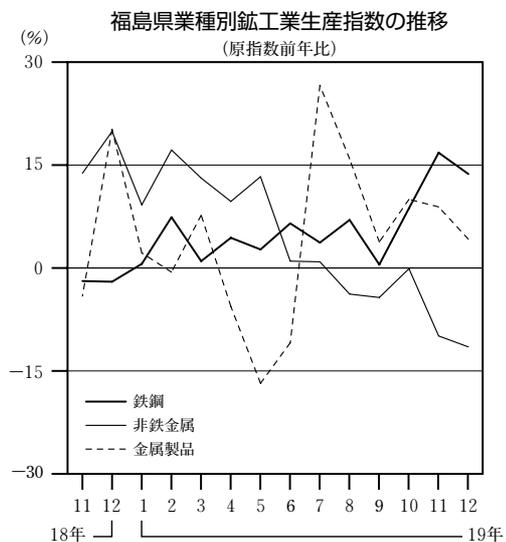
化学 1月の食品包装フィルム用合成樹脂の生産は、国内外の好調な受注を背景に、前年を上回る高水準で推移した。金属代替プラスチックや炭素



(資料：国土交通省)



(資料：福島県企画調整部情報統計領域)



(資料：福島県企画調整部情報統計領域)

繊維は、電子部品向けを中心に、堅調な生産が続いている。1月の酸化チタン（白色顔料、自動車用塗料向け）の生産は、前年並みの水準で推移した。バリウム化合物（電子部品原料）、電子材料の生産は、液晶用塗料向けなどを中心に、前年並みの水準で推移した。

鉄鋼・金属 1月の伸銅品の生産は、自動車向け端子材では前年をやや上回る水準となり、半導体向け電子材は前年並みの水準で推移した。建機用は、海外(中国、オーストラリア、中央アジア等)からの鉱物資源用などの受注が引き続き好調で、高水準な生産が続いている。車両用は、新幹線およびJR中央線・京浜東北線の更新需要および台湾、アメリカなど海外からの受注に支えられ、堅調に推移している。陸上プラントおよび船舶用バルブ部品は、原子力関連などの受注もあり、前年を上回る高水準の生産が続いている。

輸送用機械 1月の自動車用鋳造品の生産は、国内は一服状態にあるものの、海外は東南アジアや中南米向けなどの輸出が引き続き好調で、前年を上回る高水準で推移している。

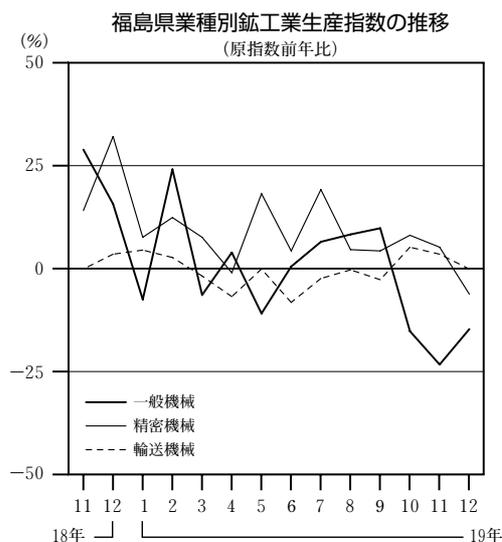
電気機械 1月の変圧器、電熱炉の生産は、前年並みの水準で推移した。配電盤、自動車モーターの生産は、堅調な受注に支えられ、前年を上回る水準で推移した。

情報通信機械 1月の携帯電話中継局用マイクロ波通信機器の生産は、アジア・中近東（インド、トルコ等）などからの好調な受注を背景に、引き続き大幅な増産となった。衛星通信機器関連、OA関連機器の生産は、ほぼ前年並みの水準で推移した。

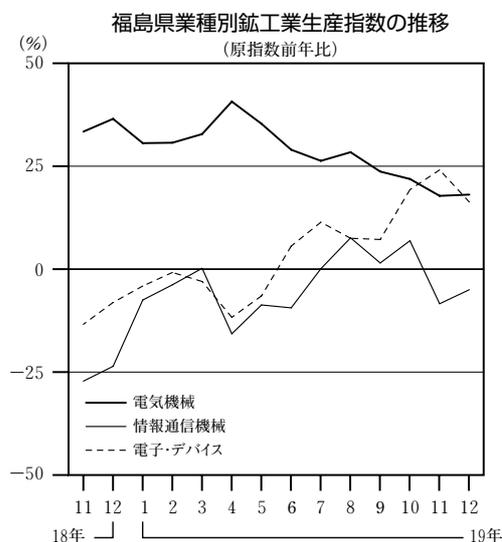
電子部品・デバイス 1月のLSI（大規模集積回路）の生産は、産業機器、パソコン・OA向け、携帯電話向けで前年をやや下回ったが、主力のAV、ゲーム機、家電向けおよび車載品向けが好調で、全体としては前年並みの水準で推移した。

精密機械 1月の医療用内視鏡の生産は、堅調な受注に支えられ、前年並みの水準で推移した。デジタル一眼レフカメラ用レンズは、海外市場環境が厳しく、前年をやや下回る水準で推移した。

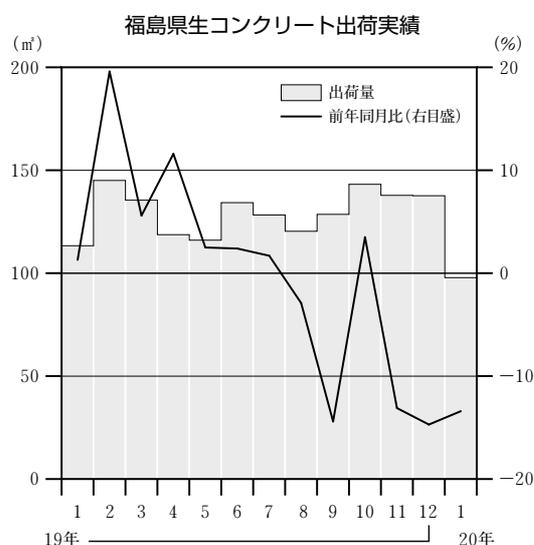
紙・紙加工品 1月の段ボールの生産は、堅調な受注に支えられ、前年をやや上回る水準で推移した。感熱紙、ノーカーボン紙の生産は、前年を上回る水準で推移した。インクジェット紙について



(資料：福島県企画調整部情報統計領域)



(資料：福島県企画調整部情報統計領域)



(資料：福島県生コンクリート工業組合)

は、前年をやや下回った。

窯業・土石 1月の生コンクリート出荷量は、民需、官公需ともに低迷し98,656m³（前年同月比13.4%減）となり、3ヵ月連続で前年を下回った。増加地区別にみると民需では、会津地区でマンション建設、官公需では、県北地区で中央高速道路工事、会津地区で甲子トンネル道路舗装工事などにより増加となった。

木材・木製品 11月の素材（丸太など）の入荷量は、30,330m³（前年同月比8.4%増）、販売量は29,586m³（同8.4%増）となり、ともに3ヵ月ぶりに前年を上回った。製材品（合板など）の入荷量は、3,081m³（同13.0%減）、販売量は2,432m³（同22.5%減）となり、ともに6ヵ月連続で前年を下回った。11月の木造率は、新設住宅着工戸数1,151戸のうち、木造戸数は870戸で75.6%となった。

清酒 1月の清酒移出数量は、1,008kl（前年同月比4.2%減）となり、9ヵ月連続して前年を下回った。

タイプ別には、特定名称酒（吟醸酒・純米酒・本醸造酒）で351kl（同0.1%減）となり、3ヵ月連続して前年を下回り、一般酒（特定名称酒以外の酒）でも657kl（同6.2%減）となり、9ヵ月連続して前年を下回った。

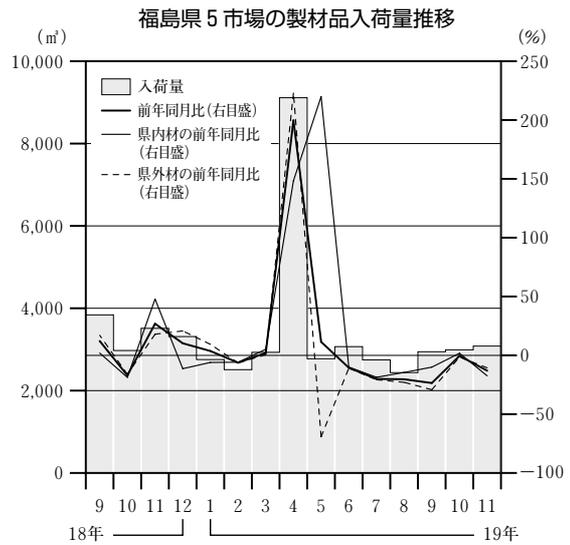
化合繊維物 1月のナイロンの生産は、ダウンジャケット（表地）向けを中心に前年並みの水準で推移した。ポリエステルは、紳士服、婦人服の裏地向けを中心に横這いで推移した。

ニット 1月のニットは、展示会用サンプル生産および高級品を中心に前年並みの水準で推移した。

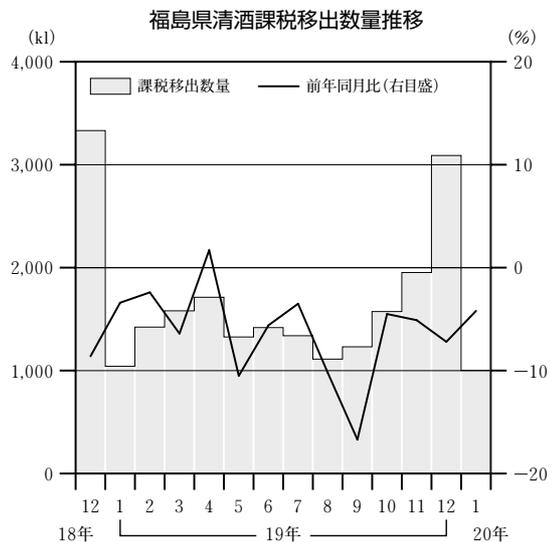
大口電力 1月の大口電力販売量は、575百万kw/h（前年同月比9.2%増）となった。主な販売先を業種別にみると、「電気機械」で124百万kw/h（前年同月比7.7%増）、「非鉄金属」で115百万kw/h（同28.3%増）、「化学」で59百万kw/h（同8.1%増）、「輸送用機械」で57百万kw/h（同11.1%増）、「一般機械」で30百万kw/h（同0.6%増）、「紙・パルプ」で28百万kw/h（同4.4%減）となった。

— 企業倒産 —

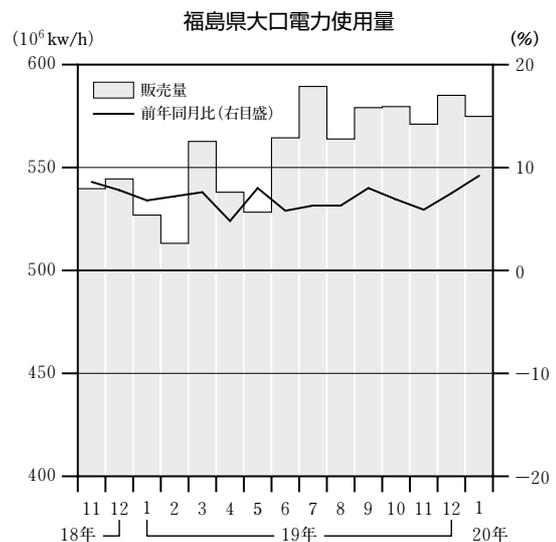
企業倒産 1月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数で15件（前年同月比7.1%増）、負債金額で92億27百万円（同436.1%増）となった。



（資料：福島県農林水産部）



（資料：福島県酒造組合）



（資料：東北電力福島支店）

倒産件数は、4ヵ月連続で2桁台になり、倒産金額は、前月比および前年同月比で大幅に増加するなど、依然悪化増勢傾向にある。倒産原因は、受注・販売不振を主因とするもので13件、業界不振1件、その他1件となった。業種別では、建設業7件、小売業3件、運輸通信業2件、不動産業、製造業、その他でそれぞれ1件であった。地区別では、県北、会津でそれぞれ5件、県南4件、浜通り1件であった。

金融動向

資金需要 県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の1月末の預金残高は、6兆1,569億円（前年同月比2.0%増）となり、11ヵ月連続で前年を上回った。

貸出金残高は、3兆8,018億円（前年同月比1.6%減）となり、13ヵ月連続で前年を下回った。

保証協会 1月の保証承諾は、件数で1,104件（前年同月比7.9%増）となり、3ヵ月ぶりに前年を上回った。保証金額では106億99百万円（同25.9%増）となり、2ヵ月ぶりに前年を上回った。

代位弁済は、件数で66件（同9.6%減）、金額で3億98百万円（同46.6%減）となり、ともに2ヵ月ぶりに前年を下回った。

雇用動向

雇用動向 1月の新規求人数は、10,628人（前年同月比19.0%減）となり、3ヵ月連続して前年比減少した。一方、新規求職申込件数は、11,178件（同2.3%増）となり、3ヵ月ぶりに前年比増加した。

新規求人倍率（季節調整済、パート含）は、1.04倍（前月比0.17%低下）となり、前月比では、2ヵ月ぶり、前年比では、3ヵ月連続してともに下回った。原指数も、0.95倍（同0.30%低下）となり、3ヵ月連続で前年を下回った。

有効求人倍率（季節調整済、パート含）は、0.77倍（同0.06%低下）となり、前月比では、2ヵ月ぶり、前年比では、3ヵ月連続してともに下回った。

有効求人倍率の0.7倍台は、平成17年10月以来、2年3ヵ月ぶりの低い水準となる。

原指数も、0.80倍（同0.14%低下）となり、3ヵ月連続で前年を下回った。

